

令和2年度

消費生活相談の概要

静岡県くらし・環境部県民生活課

目 次

1	消費生活相談件数と平均既支払額	
(1)	消費生活相談件数の推移	1
(2)	消費生活相談平均既支払額の推移	2
2	消費生活相談件数の内訳	
(1)	年齢層別相談件数の推移	3
(2)	販売購入形態別相談件数の推移	4
(3)	商品・サービス別相談件数の推移	5
(4)	年齢層別の販売購入形態別相談件数	6
(5)	年齢層別の商品・サービス別相談件数	7
(6)	販売購入形態別の商品・サービス別相談件数	8
(7)	定期購入に関する相談件数	9
(8)	架空請求に関する相談件数	9
(9)	新型コロナウイルス感染症に関する相談件数	10
3	消費生活相談平均既支払額の内訳	
(1)	年齢層別平均既支払額	11
(2)	販売購入形態別平均既支払額	11
4	市町別の消費生活相談受付件数	12

※ 項目に「県」「市町」の区分のないものは、県及び市町の合計値を用いる。

1 消費生活相談件数と平均既支払額

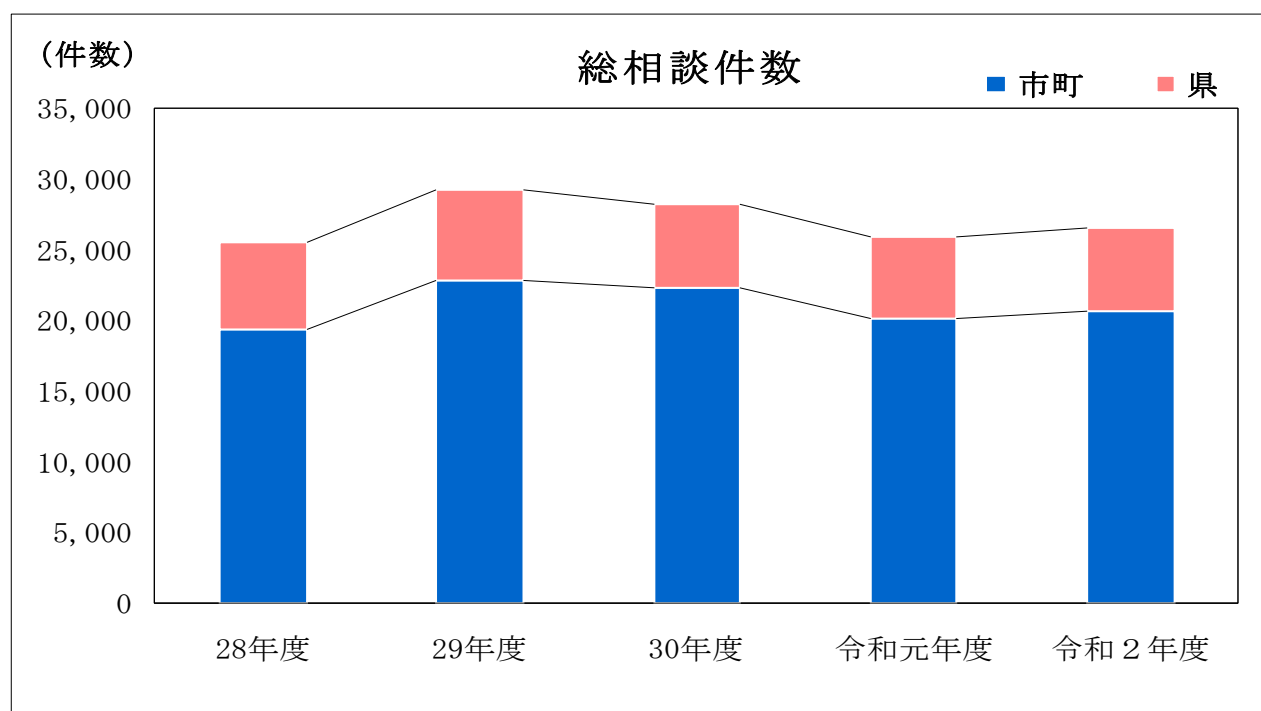
(1) 消費生活相談件数の推移

令和2年度に県及び市町の消費生活センター等で受け付けた消費生活相談件数は26,479件であり、前年度の25,870件に比べて609件(2.4%)増加しました。そのうち県で受け付けた相談は5,834件で、前年度の5,739件と比べて95件(1.7%)増加しました。また、市町で受け付けた相談は20,645件で、前年度の20,131件と比べて514件(2.6%)増加しました。

県内全体の相談件数は平成29年度以降減少傾向にありましたが、令和2年度は県と市町において、令和元年度より増加しました。

(単位：件)

区 分		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
県	消費生活相談件数	6,155	6,388	5,937	5,739	5,834
	対前年度比	90.5%	103.8%	92.9%	96.7%	101.7%
市町	消費生活相談件数	19,304	22,747	22,239	20,131	20,645
	対前年度比	98.2%	117.8%	97.8%	90.5%	102.6%
合計	消費生活相談件数	25,459	29,135	28,176	25,870	26,479
	対前年度比	96.3%	114.4%	96.7%	91.8%	102.4%



(2) 消費生活相談平均既支払額の推移

令和2年度に県及び市町の消費生活センター等で受け付けた消費生活相談のうち、消費者トラブルにより、既にお金を支払ってしまった金額の平均（平均既支払額）は329千円であり、前年度と比べて13千円（4.1%）増加しました。そのうち県で受け付けた相談の平均既支払額は378千円で、前年度と比べて19千円（5.3%）増加しました。また、市町で受け付けた相談の平均既支払額は313千円で、前年度と比べて11千円（3.6%）増加しました。

令和元年度と比べて令和2年度は県、市町とも増加していますが、直近5年間では2番目に低くなっています。

（単位：件、千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
県の消費生活相談件数	6,155	6,388	5,937	5,739	5,834	101.7%
既支払額回答件数(A)	2,645	2,528	2,809	2,807	2,790	—
既支払額合計金額(B)	1,253,365	3,060,166	2,199,505	1,007,150	1,054,086	104.7%
平均既支払額(B/A)	474	1,211	783	359	378	105.3%
市町の消費生活相談件数	19,165	22,701	22,239	20,131	20,645	102.6%
既支払額回答件数(A)	7,713	7,947	9,149	8,625	8,849	—
既支払額合計金額(B)	2,814,211	4,152,061	3,597,679	2,601,055	2,769,791	106.5%
平均既支払額(B/A)	365	522	393	302	313	103.6%
県・市町の消費生活相談件数	25,320	29,089	28,176	25,870	26,479	102.4%
既支払額回答件数(A)	10,358	10,475	11,958	11,432	11,639	—
既支払額合計金額(B)	4,067,576	7,212,227	5,797,184	3,608,205	3,823,877	106.0%
平均既支払額(B/A)	393	689	485	316	329	104.1%

※ 平均既支払額は、支払額が0円（クレジットカードで購入・契約した商品・役務の代金がまだ引き落とされていない場合等）の相談を含み、支払額が不明な相談を除いたすべての相談の平均である。

※ 28年度、29年度データはPIO-NET対応端末の設置のない市町を除く。

2 消費生活相談件数の内訳

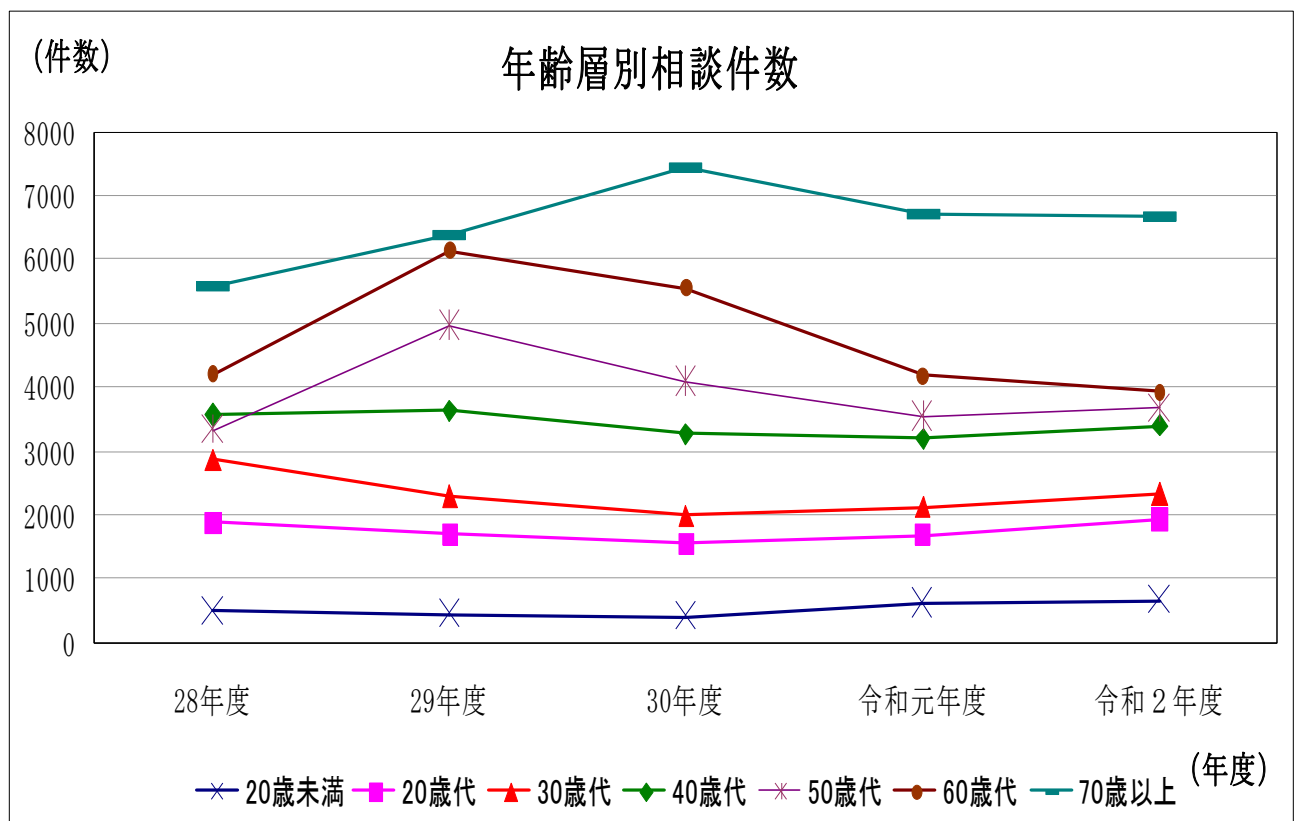
(1) 年齢層別相談件数の推移

令和2年度の年齢層別相談件数は、70歳以上が6,667件（29.6%）と最も多く、次いで60歳代3,920件（17.4%）、50歳代3,664件（16.2%）、40歳代3,399件（15.1%）の順に多くなっています。30歳代以下の若年層の相談件数は、全体に占める割合は高くありませんが、平成30年度以降増加傾向にあります。一方で、60歳代以上の相談件数は平成30年度以降減少傾向にあります。

（単位：件）

区分	28年度		29年度		30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
20歳未満	487	2.2%	434	1.7%	402	1.7%	601	2.7%	660	2.9%	109.8%
20歳代	1,871	8.6%	1,691	6.6%	1,541	6.4%	1,675	7.6%	1,921	8.5%	114.7%
30歳代	2,855	13.0%	2,288	9.0%	1,986	8.2%	2,113	9.6%	2,325	10.3%	110.0%
40歳代	3,568	16.3%	3,625	14.2%	3,258	13.4%	3,191	14.5%	3,399	15.1%	106.5%
50歳代	3,319	15.2%	4,958	19.4%	4,081	16.8%	3,532	16.0%	3,664	16.2%	103.7%
60歳代	4,204	19.2%	6,137	24.0%	5,555	22.9%	4,173	19.0%	3,920	17.4%	93.9%
70歳以上	5,587	25.5%	6,399	25.1%	7,424	30.6%	6,724	30.6%	6,667	29.6%	99.2%
合計	21,891	100.0%	25,532	100.0%	24,247	100.0%	22,009	100.0%	22,556	100.0%	102.5%

※ 合計値は年齢不明を除いたものとする。



(2) 販売購入形態別相談件数の推移

令和2年度の販売購入形態別相談件数は、「通信販売」が9,139件(49.2%)と最も多く、次いで「店舗購入」4,946件(26.6%)、「訪問販売」2,381件(12.8%)、「電話勧誘販売」1,330件(7.2%)の順に多くなっています。また、「通信販売」は件数や販売購入形態別相談件数の合計に占める割合が、直近5年間で最も高くなっています。

(単位：件)

区分	28年度		29年度		30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
店舗購入	5,944	29.7%	5,330	27.3%	5,093	28.7%	5,143	29.8%	4,946	26.6%	96.2%	
特殊販売	訪問販売	2,508	12.5%	2,458	12.6%	2,361	13.3%	2,353	13.7%	2,381	12.8%	101.2%
	通信販売	8,333	41.7%	8,842	45.4%	7,654	43.2%	7,437	43.2%	9,139	49.2%	122.9%
	マルチ・マルチまがい	359	1.8%	418	2.1%	309	1.7%	394	2.3%	290	1.6%	73.6%
	電話勧誘販売	2,249	11.2%	1,978	10.1%	1,924	10.9%	1,566	9.1%	1,330	7.2%	84.9%
	ネガティブ・オプション	76	0.4%	73	0.4%	57	0.3%	68	0.4%	108	0.6%	158.8%
	訪問購入	331	1.7%	272	1.4%	195	1.1%	146	0.8%	238	1.3%	163.0%
	その他無店舗	190	1.0%	127	0.7%	146	0.8%	129	0.7%	140	0.7%	108.5%
合計	19,990	100.0%	19,498	100.0%	17,739	100.0%	17,236	100.0%	18,572	100.0%	107.8%	

※ 合計値は販売購入形態が不明・無関係（贈答品などで、購入者がどのような販売購入形態で入手したか不明なものや販売や購入とは無関係な相談）を除いたものとする。

*1 「訪問販売」

事業者が消費者の自宅に訪問して、商品や権利の販売又は役務の提供を行う契約をする取引。

*2 「マルチ・マルチまがい」

マルチ商法・マルチまがい商法を指す。

マルチ商法とは商品やサービスを販売しながら会員を勧誘すると紹介料が得られるとして、消費者を販売員にして、会員を増やしながら商品を販売していく商法。特定商取引法で連鎖販売取引として規制されている。

マルチまがい商法とは実質はマルチ商法と同じでありながら、法律の定義に該当しないように装って規制を逃れているもの。

*3 「ネガティブ・オプション」

送り付け商法。注文していない商品を、勝手に送り付け、その人が断らなければ買ったものとみなして、代金を一方的に請求する商法。

*4 「訪問購入」

事業者が消費者の自宅等を訪問して、物品の購入を行う取引。

(3) 商品・サービス別（上位10品目）相談件数の推移

令和2年度の商品・サービス別相談件数は、「商品一般」に関する相談件数が2,892件と1位ですが、前年度と比べて985件（25.4%）減少し、直近5年間で相談件数最多である平成30年度の41.9%にまで減少しています。

「保健衛生品その他」については、平成28年度から前年度までは上位10品目に入っていませんでしたが、令和2年度は7位になりました。

（単位：件）

順位	28年度		29年度		30年度		令和元年度		令和2年度	
	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数
1	デジタルコンテンツ	1,822	商品一般	6,311	商品一般	6,899	商品一般	3,877	商品一般	2,892
2	アダルト情報サイト	1,620	デジタルコンテンツ	2,523	光ファイバー	1,024	光ファイバー	989	他の健康食品	1,172
3	光ファイバー	1,277	光ファイバー	1,019	デジタルコンテンツ	900	他の健康食品	806	光ファイバー	798
4	商品一般	1,153	フリーローン・サラ金	922	フリーローン・サラ金	869	フリーローン・サラ金	732	他のデジタルコンテンツ	764
5	フリーローン・サラ金	934	他のデジタルコンテンツ	680	他のデジタルコンテンツ	719	他のデジタルコンテンツ	620	フリーローン・サラ金	728
6	相談その他	685	相談その他	662	相談その他	610	相談その他	602	賃貸アパート	604
7	他のデジタルコンテンツ	646	アダルト情報サイト	652	賃貸アパート	590	賃貸アパート	568	保健衛生品その他	561
8	賃貸アパート	519	賃貸アパート	525	電気	522	電気	474	相談その他	550
9	他の健康食品	461	他の健康食品	518	他の健康食品	485	携帯電話サービス	425	役務その他サービス	472
10	修理サービス	407	テレビ放送サービス	403	アダルト情報サイト	483	修理サービス	398	修理サービス	468

※ 28年度、29年度はPIO-NET 対応端末の設置のない市町を除く。

*1 「商品一般」

商品・役務が特定できないもの。ハガキによる架空請求はここに含まれる。

*2 「保健衛生品その他」

保健衛生品のうち、医薬品や医療用具、化粧品、理美容器具・用具を除き、特定の保健衛生品に該当しないもの。マスクの送りつけなどがここに含まれる。

*3 「他の健康商品」

ブランド品や商品名は分かるが、特定の成分区分に該当しない健康食品。ダイエットや筋肉増強などのサプリメントに関する相談はここに含まれる。

* 「デジタルコンテンツ」

インターネットを通じて得られる情報で内容が特定できないサイト等。メールによる架空請求はここに含まれる。

* 「他のデジタルコンテンツ」

内容は特定できるが、「アダルト情報サイト」や「出会い系サイト」などの特定のサイトには該当しないもの。情報商材（副業等で高収入を得るためのノウハウなどと称して販売されている情報）はここに含まれる。

(4) 年齢層別の販売購入形態別相談件数

令和2年度の年齢層別の販売購入形態別相談件数は、全ての年齢層で「通信販売」に関する相談が最も多くなっています。「通信販売」全体に占める割合は、70歳以上では33.2%ですが、20歳代から60歳代では約半分を占め、20歳未満では83.5%を占めています。一方で、「訪問販売」に関する相談が占める割合は、60歳代では全体の12.5%、70歳以上では24.1%であり、高齢者に多くなっています。また、「マルチ・マルチまがい」に関する相談件数は他の年齢層に比べ、20歳代が最も多くなっています。

(単位：件)

区分		店舗購入	特殊販売						合計	
			訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブオプション	訪問購入		その他無店舗
20歳未満	件数	64	11	501	7	8	4	0	5	600
	構成比	10.7%	1.8%	83.5%	1.2%	1.3%	0.7%	0.0%	0.8%	100.0%
20歳代	件数	450	115	856	94	58	4	0	10	1,587
	構成比	28.4%	7.2%	53.9%	5.9%	3.7%	0.3%	0.0%	0.6%	100.0%
30歳代	件数	565	123	1,059	25	70	7	5	12	1,866
	構成比	30.3%	6.6%	56.7%	1.3%	3.8%	0.4%	0.3%	0.6%	100.0%
40歳代	件数	695	220	1,551	27	138	18	10	14	2,673
	構成比	26.0%	8.2%	58.0%	1.0%	5.2%	0.7%	0.4%	0.5%	100.0%
50歳代	件数	722	232	1,574	19	152	15	23	21	2,758
	構成比	26.2%	8.4%	57.1%	0.7%	5.5%	0.5%	0.8%	0.8%	100.0%
60歳代	件数	663	332	1,311	40	217	16	44	23	2,646
	構成比	25.1%	12.5%	49.5%	1.5%	8.2%	0.6%	1.7%	0.9%	100.0%
70歳以上	件数	1,141	1,046	1,441	54	482	26	120	29	4,339
	構成比	26.3%	24.1%	33.2%	1.2%	11.1%	0.6%	2.8%	0.7%	100.0%
合計	件数	4,300	2,079	8,293	266	1,125	90	202	114	16,469
	構成比	26.1%	12.6%	50.4%	1.6%	6.8%	0.6%	1.2%	0.7%	100.0%

※ 合計値は年齢及び販売購入形態が不明・無関係を除いたものとする。

(5) 年齢層別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

令和2年度の年齢層別の商品・サービス別相談件数は、20歳未満を除いたすべての年齢層で、「商品一般」に関する相談が最も多くなっており、「他の健康食品」「他のデジタルコンテンツ」「フリーローン・サラ金」についても幅広い年齢で高順位となっています。

「光ファイバー」は年齢層が高くなるほど高順位になる傾向にあります。また、20歳未満では、他の年齢層には見られない「オンラインゲーム」や「脱毛剤」が高順位となっています。

(単位：件)

順位	20歳未満	件数	20歳代	件数	30歳代	件数	40歳代	件数
1	他の健康食品	95	商品一般	130	商品一般	151	商品一般	274
2	オンラインゲーム	93	他のデジタルコンテンツ	122	他の健康食品	130	他の健康食品	191
3	脱毛剤	45	他の健康食品	101	賃貸アパート	106	フリーローン・サラ金	128
4	他のデジタルコンテンツ	37	フリーローン・サラ金	84	フリーローン・サラ金	94	他のデジタルコンテンツ	114
5	健康食品	27	賃貸アパート	81	他のデジタルコンテンツ	86	賃貸アパート	100
6	商品一般	26	出会い系サイト	79	普通・小型自動車	56	光ファイバー	86
7	アダルト情報サイト	25	結婚式	51	出会い系サイト	50	保健衛生品その他	73
8	出会い系サイト	18	脱毛エステ	45	保健衛生品その他	46	普通・小型自動車	60
9	デジタルコンテンツ	13	普通・小型自動車	37	光ファイバー	45	複合サービス会員	59
10	化粧品その他	12	光ファイバー	34	携帯電話サービス	44	携帯電話サービス	57
順位	50歳代	件数	60歳代	件数	70歳以上	件数		
1	商品一般	349	商品一般	649	商品一般	885		
2	他の健康食品	229	他の健康食品	173	光ファイバー	272		
3	他のデジタルコンテンツ	127	光ファイバー	138	修理サービス	197		
4	フリーローン・サラ金	120	フリーローン・サラ金	118	他の健康食品	175		
5	光ファイバー	112	他のデジタルコンテンツ	112	相談その他	160		
6	賃貸アパート	104	保健衛生品その他	95	他の行政サービス	152		
7	保健衛生品その他	100	アダルト情報サイト	92	役務その他	149		
8	携帯電話サービス	73	役務その他	81	保健衛生品その他	130		
9	アダルト情報サイト	59	修理サービス	72	携帯電話サービス	127		
10	修理サービス	57	携帯電話サービス	70	電気	113		

(6) 販売購入形態別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

令和2年度の販売購入形態別の商品・サービス別相談件数の中で、最も相談件数が多い「通信販売」では、「他の健康食品」「商品一般」に関する相談が高順位となっています。また、「訪問販売」と「電話勧誘販売」では、「光ファイバー」に関する相談が多くなっています。

(単位：件)

順位	店舗購入 (4,946)	件数	訪問販売 (2,381)	件数	通信販売 (9,139)	件数	マルチ・マルチまがい (290)	件数
1	賃貸アパート	347	光ファイバー	213	他の健康食品	1,038	ファンド型投資商品	48
2	フリーローン・サラ金	308	修理サービス	195	商品一般	628	複合サービス会員	41
3	携帯電話サービス	262	屋根工事	168	他のデジタルコンテンツ	595	他の健康食品	28
4	普通・小型自動車	213	役務 その他サービス	122	アダルト情報サイト	330	健康食品	18
5	修理サービス	131	電気	121	出会い系サイト	310	商品一般	13
6	結婚式	106	プロパンガス	97	保健衛生品 その他	281	化粧品	13
7	商品一般	103	建物清掃サービス	62	健康食品	232	他の内職・副業	11
8	医療サービス	99	ソーラーシステム	49	デジタルコンテンツ	226	他のデジタルコンテンツ	9
9	スマートフォン	97	塗装工事	49	オンラインゲーム	158	化粧品セット	6
10	新築工事	83	他の電気設備	48	役務その他サービス	143	その他の保険	6
順位	電話勧誘販売 (1,330)	件数	ネガティブ・オプション (108)	件数	訪問購入 (238)	件数	その他無店舗 (140)	件数
1	光ファイバー	304	保健衛生品 その他	36	商品一般	49	ファンド型投資商品	8
2	商品一般	83	商品一般	19	靴	18	商品一般	4
3	電気	75	他の健康食品	2	被服品一般	16	パーキング	4
4	他のデジタルコンテンツ	71	住居雑費その他	2	アクセサリ	16	モバイルデータ通信	4
5	役務その他サービス	50	洋服一般	2	ネックレス	15	役務その他サービス	4
6	インターネット接続回線	43	他のシャツ	2	着物類	10	普通・小型自動車	3
7	他の健康食品	40	消毒殺菌剤	2	洋服一般	10	介護保険	3
8	かに	39	カタログ	2	食器	7	タクシーサービス	3
9	広告代理サービス	28	他の魚介加工品	1	コレクション用品	7	司法書士	3
10	魚介類	24	果実	1	紳士・婦人洋服	6	他の菓子類	2

※ 販売購入形態が不明・無関係のものは除く。

※ () 内は全相談件数。

* 「健康食品」：高麗人参凝縮液、クロレラ、ローヤルゼリー等のいわゆる健康食品。

(7) 定期購入に関する相談件数

「初回無料」「お試し」など通常より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている健康食品や化粧品に関する、令和2年度の相談件数は1,458件であり、昨年度に比べて209件（16.7%）増加しました。また、直近5年間では年々増加しています。

（単位：件）

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
相談件数	25,320	29,089	28,176	25,870	26,479	102.4%
定期購入	335	464	570	1,249	1,458	116.7%
定期購入の構成比	1.3%	1.6%	2.0%	4.8%	5.5%	—

※ 28年度、29年度データはPIO-NET対応端末の設置のない市町を除く。

(8) 架空請求に関する相談件数

① 架空請求に関する相談件数の推移

ハガキや電子メールで身に覚えのない商品やサービスの料金などを請求される「架空請求」に関する令和2年度の相談件数は1,009件であり、前年度の37.1%にまで減少しました。

（単位：件）

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
相談件数	25,459	29,135	28,176	25,870	26,479	102.4%
架空請求	2,263	8,128	6,504	2,717	1,009	37.1%
架空請求の構成比	8.9%	27.9%	23.1%	10.5%	3.8%	—

② 架空請求の手口別相談件数

令和2年度のハガキによる架空請求の相談件数は189件であり、前年度の9.9%にまで減少しました。

（単位：件）

区 分	29年度		30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
ハガキ	4,910	60.4%	5,251	80.7%	1,917	70.6%	189	18.7%	9.9%
ハガキ以外	3,218	39.6%	1,253	19.3%	800	29.4%	820	81.3%	102.5%
合計	8,128	100.0%	6,504	100.0%	2,717	100.0%	1,009	100.0%	37.1%

(9) 新型コロナウイルス感染症に関する相談件数

①新型コロナウイルス感染症に関する相談件数の月別推移

令和2年度の新型コロナウイルス感染症に関する相談件数は2,021件でした。4月の相談件数は573件で最も多く、そこから徐々に減少し12月には69件となっています。

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	573	398	248	145	106	87	76	71	69	78	90	80	2,021

②新型コロナウイルス感染症に関する商品・サービス別（上位5品目）相談件数の推移

新型コロナウイルス感染症に関する商品・サービス別相談件数は、「保健衛生品その他」が457件と最も多く、次いで「他の行政サービス」が188件、「結婚式」が100件となっています。

(単位：件)

区分	保健衛生品 その他	行政サービス (消費者問題に直接 関係のない相談)	結婚式	医療用具 (血中酸素濃度計、 体温計など)	商品一般
相談件数	457	188	100	62	59

○「保健衛生品その他」の事例

- ・注文した覚えのないマスク又は消毒液が届いた。
- ・購入したマスクにノーズワイヤーが入っていなかったのでメーカーに電話したが別の事業者につながった。

○「行政サービス」の事例

- ・2回目の特別定額給付金を行うというメールが届いた。
- ・持続化給付金を不正受給してしまった。

○「結婚式」の事例

- ・コロナ禍で挙式が難しいと考え解約したいが、解約料が高額で納得できない。

3 消費生活相談平均既支払額の内訳

(1) 年齢層別平均既支払額

令和2年度の年齢層別平均既支払額は、50歳以上が高くなる傾向にあります。50歳代、60歳代が401千円と最も高くなっており、次いで70歳以上が391千円、30歳代が245千円となっています。

(単位：件、千円)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
相談件数	660	1,921	2,325	3,399	3,664	3,920	6,667	22,556
既支払額 回答件数(A)	438	1,128	1,172	1,671	1,745	1,731	2,745	10,630
既支払額 合計金額(B)	30,960	240,100	287,157	369,439	699,812	693,783	1,072,139	3,393,390
平均既支払額 (B/A)	71	213	245	221	401	401	391	319

(2) 販売購入形態別平均既支払額

令和2年度の販売購入形態別平均既支払額は、「店舗購入」における平均既支払額が617千円と最も高く、次いで「訪問販売」が586千円、「訪問購入」が449千円となっています。

(単位：件、千円)

区 分	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・ マルチまがい	電話勧誘 販売	ネガティブ・ オプション	訪問購入	その他 無店舗	合計
相談件数	4,946	2,381	9,139	290	1,330	108	238	140	18,572
既支払額 回答件数(A)	2,126	1,095	5,919	195	495	29	11	67	9,937
既支払額 合計金額(B)	1,310,888	641,503	660,682	235,246	103,448	50	4,944	67,008	3,023,769
平均既支払額 (B/A)	617	586	112	121	209	2	449	1,000	304

4 市町別の消費生活相談受付件数

(単位：件)

市町名					合計 (c=a+b)	人口1千人あたり
	県受付 (a)	県受付/合計 (a/c)	市町受付 (b)	市町受付/合計 (b/c)		
賀茂広域消費生活センター	73	21.6%	265	78.4%	338	5.7
熱海市	71	28.7%	176	71.3%	247	7.0
伊東市	102	32.1%	216	67.9%	318	5.0
沼津市	460	25.7%	1,330	74.3%	1,790	9.6
三島市	137	21.2%	509	78.8%	646	6.0
御殿場市	62	7.9%	719	92.1%	781	9.1
裾野市	61	15.2%	340	84.8%	401	8.0
伊豆市	48	28.4%	121	71.6%	169	6.0
伊豆の国市	70	36.3%	123	63.7%	193	4.2
函南町	96	40.5%	141	59.5%	237	6.5
清水町	95	31.5%	207	68.5%	302	9.6
長泉町	103	47.7%	113	52.3%	216	5.0
小山町	28	15.2%	156	84.8%	184	10.2
富士市	138	6.7%	1,907	93.3%	2,045	8.4
富士宮市	90	11.9%	667	88.1%	757	6.0
東部管内計 (A)	1,634	19.0%	6,990	81.0%	8,624	7.4
静岡市	893	15.9%	4,727	84.1%	5,620	8.2
焼津市	158	14.4%	937	85.6%	1,095	8.1
藤枝市	157	10.8%	1,297	89.2%	1,454	10.3
島田市	79	13.8%	493	86.2%	572	6.0
牧之原市	66	14.1%	403	85.9%	469	10.9
吉田町	57	41.9%	79	58.1%	136	4.7
川根本町	18	81.8%	4	18.2%	22	3.6
中部管内計 (B)	1,428	15.2%	7,940	84.8%	9,368	8.3
磐田市	177	16.3%	907	83.7%	1,084	6.6
掛川市	256	37.0%	435	63.0%	691	6.1
袋井市	160	28.6%	400	71.4%	560	6.5
御前崎市	44	41.9%	61	58.1%	105	3.5
菊川市	50	17.5%	235	82.5%	285	6.1
森町	42	61.8%	26	38.2%	68	4.0
浜松市	1,654	32.8%	3,391	67.2%	5,045	6.4
湖西市	86	24.9%	260	75.1%	346	6.0
西部管内計 (C)	2,469	30.2%	5,715	69.8%	8,184	6.3
小計 (D=A+B+C)	5,531	21.1%	20,645	78.9%	26,176	-
不明 (E)	223	100.0%	-	-	223	-
県外 (F)	80	100.0%	-	-	80	-
合計 (D+E+F)	5,834	22.0%	20,645	78.0%	26,479	7.4

※賀茂広域消費生活センターは、賀茂地域1市5町の消費生活相談窓口である。

※「県受付」は県民生活センターで受け付けた相談者住所別相談件数、「市町受付」は市町の消費生活センターで受け付けた相談件数。

県の消費生活相談窓口

窓口名	東部県民生活センター	中部県民生活センター	西部県民生活センター
電話番号	055-952-2299	254-202-6006	053-452-2299

※受付時間は平日 9 : 00～16 : 00

※土日祝日及び年末年始は受け付けておりません。

市町の消費生活相談窓口

市町名	電話番号	市町名	電話番号	市町名	電話番号
下田市	賀茂広域 消費生活センター 0558-24-2299	伊豆の国市 消費生活センター	055-948-2901	牧之原市 市民相談センター	0548-23-0088
東伊豆町		伊豆市 消費生活センター	0558-72-9858	吉田町 産業課	0548-33-2122
河津町		富士市 消費生活センター	0545-55-2756	川根本町 くらし環境課	0547-56-2236
南伊豆町		富士宮市 消費生活センター	0544-22-1197	浜松市 くらしのセンター	053-457-2205
松崎町		函南町 消費生活センター	055-979-8131	磐田市 消費生活センター	0538-37-2113
西伊豆町		清水町 消費生活センター	055-981-8238	袋井市 消費生活センター	0538-44-3174
沼津市 消費生活センター	055-934-4841	長泉町総合相談センター (くらし環境課)	055-989-5514	掛川市 消費生活センター	0537-21-1149
三島市 市民生活相談センター	055-983-2621	小山町 消費生活センター	0550-76-6117	菊川市 消費生活センター	0537-35-0937
裾野市 消費生活センター	055-995-1854	静岡市 消費生活センター	054-221-1056	御前崎市 消費生活センター	0537-85-1135
御殿場市 消費生活センター	0550-83-1629	焼津市 消費生活センター	054-626-1147	湖西市 消費生活相談室	053-576-1609
熱海市 協働環境課	0557-86-6197	藤枝市 消費生活センター	054-643-3305	森町 産業課	0538-85-6319
伊東市 消費生活センター	0557-52-3362	島田市 消費生活センター	0547-36-7153		

※土日祝日及び年末年始は受け付けておりません。

令和3年6月

静岡県くらし・環境部県民生活課
静岡県静岡市葵区追手町9番6号
電話 054-221-2175